

地域のネットワーク化による生涯学習の推進 ー東広島市生涯大学システムの構築ー

荒 谷 信 子
(東広島市教育委員会)

はじめに

まさに変化の急激な時代である。国内外の社会情勢から個人の日常生活に至るまで、10年先を想像することすら非常に困難な時代になってきた。だからこそ、生涯学習の理念に立ち返り、未知数的な要素を多分に含む将来を力強く生き抜くことができる「人間」として成長していく必要がある。「人間」を「地域社会」に置き換えても同様で、「地域社会」自身も時代の変化に対応し、よりよく成長していかなければならない。当然のことであるが、子どもたちの成長は、学校・家庭・地域社会など総合的な環境に支えられており、子どもの成長と社会の成熟とは深く関係している。

教育界においては、児童生徒の学力は、国際的にみて上位にあるが、読解力などは低下傾向にあり、学ぶ意欲や学習習慣に課題がある。地方自治体においては、財政的にも厳しい状況を迎えている中、生涯学習関連施策の縮小化が見られる。

企業においては、企業が求める人材と求職者の技能・資質などが合わず、求人があっても雇用に結びつかない雇用のミスマッチとなっている。また、仕事に就かず職探しもしないニートと呼ばれる若者達も増加しているなど、

危惧すべき課題は多い。

今こそ生涯学習を軸に教育行政を推進して、これらの課題へ対応していかなければならない。本稿では、生涯学習の推進と学校教育改革を車の両輪に、新しい時代にふさわしい教育改革を目指している東広島市の生涯学習推進の一端を紹介させていただきたい。

1 東広島市の概要

東広島市は広島県のほぼ中央に位置する人口約17万8千人のまち。旧山陽道の宿場町などの古い文化や歴史を持つとともに、広島大学の統合移転や広島中央テクノポリスの中核都市として急速に発展しつつある。平成17年2月には周辺5町と合併し、都市像「未来にはばたく国際学術研究都市」の実現に向けて新たな一步を踏み出したところである。

本市は、4つの大学に加え、国・県レベルの研究機関の集積、情報関連企業の進出、また、それらに起因する人口増加が続いている。昨年、東洋経済新報社が発表した都市の成長ランキングで、本市は全国都市中11位と全国的にも高く評価されている。その一方で、新旧入り混じる中での新たな文化の創造や新たな地域づくりの推進という点においては課題も多い。

本市では、生涯学習の推進を重要な施策の柱に位置づけ、平成4年以降、市民一人ひとりの「学び」を支援するために、生涯学習のまちづくりを行ってきた。その結果、公民館等を拠点とした学習活動とその成果を生かしての地域活動が飛躍的に伸びてきたことは大きな成果である。

しかしながら、ここきて、子どもの学力問題、少子高齢化問題、景気問題等、社会が急激に変化する中で、市民の期待は、子どもを含む市民のキャリアアップ、市民生活の更なる向上、市政への参画、合併後の新たなまちづくりなどで、これらを実現するための行政を含む地域のネットワーク化による生涯学習の推進が強く求められている。

2 市全体を学びのキャンパスに

(1) 東広島市生涯大学システムへ調印

このような時代の要請の中で誕生したのが、「東広島市生涯大学システム」である。

平成15年7月、「われわれは、東広島市生涯大学システム運営協議会を組織し、協働して東広島市全体を学びのキャンパスとする『生涯大学システム』の構築に取り組む。」と、市長をはじめ、大学学長、商工会議所会頭、職業訓練センター所長など、18機関・団体の長の共同宣言によりシステムが稼働を始めた。市では、これを具体化するため「東広島市生涯大学システムアクションプラン」を策定した。「市全体を学びのキャンパスに！」を基本理念に、市民の生涯にわたる能力開発と学びによる豊かなまちづくりを行うため、平成15年度から24年度までの具体目標を掲げて事業の推進を図っている。

これら具体目標は、18機関・団体がそれぞれの専門分野で生涯学習の推進に主体的に力を発揮し、有機的に機能してこそ達成可能となる。以後、アクションプランの代表的な取組みをいくつか紹介したい。

① モデルプログラム：「東広島学」「教職員キャリアアップ研修」

アクションプランには、モデルプログラムの開発・実施がある。そのねらいは、複数機関の連携による事業展開、入力（学習活動への参加）から出力（学習成果の活用）までの学習支援、学習成果が適切に評価され生かすことのできるまちづくりである。

「東広島学」は、近畿大学工学部において、市民と学生が東広島市のまちづくりについて学ぶ講座で、大学生にとっては一般教養の一科目として正規の単位取得にもなる。

初回の市長の講演に始まり、酒造組合や商工会議所、まちづくり団体など、地域で活躍する各界の代表者を講師に迎えての講義は、市民や学生にとって「地域・東広島」の再発見につながり、市民参画する上でも大変好評である。

もう一つのモデルプログラムは、広島大学との連携による「教職員キャリアアップ研修」である。夏季休業中の4日間にわたる研修は、生涯学習と学校教育の関係を深く学ぶもので、市内小中学校の中堅教職員を対象に毎年実

施している。

「生涯学習社会における学校教育の役割」や「学社連携・学社融合」などの講義をはじめ、地域課題をテーマとした全8コマにわたる「教育課題総合演習」は、現場の教職員にとっては文字通り目から鱗が落ちる経験となる。教職員に生涯学習の視点に立って学校経営に参画してもらいたいと企画している。

モデルプログラムを含むシステム加入機関・団体が実施する事業は、年間2回発行する「学習メニューブック」にまとめており、市民はこれを手挂かりに自分が求める学習に申し込む。その際、市民に学習を記録する「生涯学習パスポート」の活用を勧めている。単位認定は、30分の受講で0.5単位とし、100単位で「奨励賞」、200単位で「マナビィ賞」、300単位で「まなびすと賞」を奨励賞として発行している。

② 東広島市生涯学習のまちづくり出前講座

平成16年度からは、東広島市生涯学習のまちづくり出前講座を実施し、市民の生涯学習ニーズに応えている。この出前講座は、聞きたい、知りたい内容をパンフレットのメニューの中から選び、申し込みに対しては、市をはじめとする生涯大学システム加入団体の職員等が講師となって市民のもとへ出向き、講義をするものである。市全体を学びのキャンパスとするために有効なものとする。

17年度は、「新市建設計画」、「災害に強いまちづくり」、「市税のしくみ」など市役所編として47講座、「教育の名著を読む」、「市民のための法律講座」、「いよいよ始まるデジタルTV新時代」、「東広島市の企業活動について」など生涯大学システム運営協議会編として25講座、計72講座を用意している。10人以上の市民が集まる所、どこへでも出かけている。学校教育においても活用されつつある。

③ コラボスクエア(東広島市新産業創造センター・広島大学西条サテライトオフィス)の活用

東広島市と広島大学は、「産学官連携」、「生涯学習」及び「地域交流」を連携して推進するため、平成15年1月、新たに「コラボスクエア」を開設した。

このコラボスクエアでは、学生を含めた大学人と、市民又は地域企業・団体等(市民グループ)とのサロン形式による気軽な語り合いの場を提供する

「コラボサロン」を実施し、従来の講座形式にはなかった新たな試みとして注目されている。実施にあたっては、市民グループが自主的に企画する内容に応じ、これに沿った大学人への橋渡しをコラボスクエアがサポートしている。

また、本年度から始まった「13歳ごろのハローワーク」は、大学のほか産業界からの協力も得ながら、科学者、経営者、医師、起業家等、幅広い分野の職業人を招き、中学生や高校生を対象に「仕事上の苦勞・喜び」、「将来、夢描く職業に就くためには今何をしなければならないのか」などを考えるきっかけづくりの場を提供している。

厳しい雇用情勢が続く中、産業及び生涯学習振興施策が一体となった「人づくり」を推進する必要がある、今後、コラボスクエアにおいてはその特性を活かした機能が発揮されるよう一層の活用を図りたい。

④ 子どもの生涯学習の奨励と生涯学習担当教員の設置

市民の生涯学習への支援とともに大切なのが「子どもの生涯学習」の奨励である。学校週5日制は、子どもの生涯学習のために設けられた制度であると考えている。折角、貴重な土曜日を休業日にして設けた「生涯学習の日」、「体験活動の日」を無駄にしてはならない。

東広島市では、子どもの生涯学習を奨励するため「5日制ノート」を全小中学生に持たせている。生涯学習システムの開始と同時に、個人の学習記録を蓄積する「生涯学習パスポート」を市民用に作成しているが、「5日制ノート」は「生涯学習パスポート」の子ども版と言える。

子どもたちは、学校外の活動の記録をとり、活動するたびに大人にサインや判を押してもらったり、励ましの言葉を書いてもらう。「生涯学習パスポート」と同じように30ポイント（単位）集まると奨励賞が与えられる。義務教育9年間で学年に応じた三種類のノートに分け、内容も年齢が上がるごとにパスポートに近づいていくよう編成した。

OECDが実施した「生徒の学習到達度調査（PISA）2003年」やIEAが実施した「国際数学・理科動向調査（TIMSS）2003年」によると、日本の子どもたちの学ぶ意欲や学習習慣に課題があったり、テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短いという結果が出ている。今後とも、子どもの生涯学習を奨励していきたい。

教職員に生涯学習の視点に立って学校経営に参画してもらうためには、校

長をはじめとする教職員が今なぜ地域社会との連携が必要なのか、また、生涯学習社会における学校教育の役割は何なのかといったことについての共通認識とともに意識改革が不可欠である。

東広島市では、平成15年度から校務分掌としての生涯学習担当教員を各小中学校に位置付けている。主な業務は、①学校教育における生涯学習の普及啓発 ②地域からの講師招聘、学校へ行こう週間や学校週5日制への対応、学校開放、ボランティア活動など生涯学習関係機関・団体との窓口 ③学校支援ボランティアバンクの設置 ④5日制ノートの作成や活用促進 ⑤生涯学習担当者会議への出席などである。

（２）教育委員会と大学が研究協力で覚書

地域社会で最も大きな教育資源は何と言っても地元の大学や大学院である。学校や生涯学習施設は、平素から地元の大学や大学院の先生方から様々な指導を受け多くの恩恵を受けているが、教育委員会と大学が組織として連携することになると、双方にとっての効果は相乗的に高まると考える。

東広島市教育委員会と広島大学大学院教育学研究科は、平成16年7月、研究協力に関する覚書を交わした。

覚書に盛り込まれた内容は、①教育に関する情報のネットワーク化 ②学校評価 ③教員に求める資質・能力 ④現職職員及び教員研究グループへの指導助言 ⑤学習指導の改善工夫 ⑥生徒指導上の諸問題への対応 ⑦生涯学習の推進などである。

現在までに実施してきたことは、大学・大学院と学校との共同研究、学会や学校の研究会の情報公開、学生のインターンシップの受け入れ、合同シンポジウムの開催などである。

⑦の生涯学習の推進については、先ずは、地域の学習拠点である公民館の職員の専門性を高めようとしている。そのために、今年度より広島大学において実施される社会教育主事講習への参加について、大学当局の協力を得て、分割履修が可能な形式で実施しており、7名の公民館活動推進員が受講している。なお、今年で3年目となる衛星放送を活用したエルネットによる社会教育主事講習においては、行政職員5名のほか市民9名も受講している。市民の修了生を社会教育施設に配置することもあり、次第に市民と協働型の生

涯学習社会の基盤が醸成されつつある。

その他、今年度、合併後の生涯学習・社会教育施設のあり方について方針を示していただくため、社会教育委員会議や公民館運営審議会の委員の構成メンバーとして大学の協力を得ている。この覚書が教育現場や大学にとって、これまで以上の教育効果をもたらすことを願っている。

おわりに

生涯学習推進の要請のもと東広島市生涯大学システムがスタートして2年が経過した。子どもを含む市民のキャリアアップ、市民生活の更なる向上、市政への参画、合併後の新たなまちづくりなどに貢献しはじめていると確信している。

しかし、各方面から課題について指摘も受けている。このシステムは18機関・団体の共同宣言により出発したものの、事務局、予算の多くを東広島市で持ち、行政主導になっている。もっとITを取り入れた情報化時代に対応する必要がある。市民にもっと手ごたえのあるものにすべき。今年の2月に合併したことにより、新しい学習資源の活用が必要等々である。

幸い、先に述べた生涯大学システムアクションプランには、17年度にプランを見直すことが盛り込まれている(次頁の資料参照)。これらの課題の解決を図りながら、時代の要請や市民の要請に応えられるプランとしていきたい。

資料 東広島市生涯大学システムアクションプランより

生涯大学システムアクションプラン

第5章 アクションプランの具体目標

① 学びの入口を広げよう（学習機会の充実）

平成15～17年度	○地域全体での学習機会の体系化・メニュー化（平成15年度に400事業、17年度には600事業） ○モデルプログラムの開発・実施（平成15年度に3事業、17年度には5事業） ○出前講座の検討・段階的な実施（平成15年度） ○分野別での学習コースの設定（平成16年度）
平成18～20年度	○参加機関のニーズに基づくモデルプログラムの共同開発・実施 ○出前講座への他機関の参加
平成21～24年度	○年間の学習実施率の向上（70%） ○生涯大学システムの利用者数（1万人）

② 学びの道をつなげよう（学習成果の評価）

平成15～17年度	○生涯学習サポートの発行（一般対象、児童・生徒対象）（平成15年度） ○新しい評価の視点を導入したモデルプログラムの開発・実施（平成16年度）
平成18～20年度	○新しい評価の視点を導入したモデルプログラムを単体で事業化 ○社会的に流通する評価システムの研究開発
平成21～24年度	○学習成果の評価システムの流通

③ 学びを生かして活躍しよう（学習成果の活用）

平成15～17年度	○人材バンクの充実・活性化（平成17年度） ○生涯学習アドバイザー制度の創設（20人程度）（平成17年度） ○ボランティア活動支援センターの充実・コーディネーターの養成（20人程度）（平成17年度）
平成18～20年度	○市民教習制度の開発・実施 ○ボランティアグループ登録者数の増加（75→100団体）
平成21～24年度	○大学への社会人入学の増加 ○NPO法人の増加（1→10団体） ○コミュニティビジネスを運営する団体の設立（5団体）

④ 学びの楽しさを伝えよう（学習情報の提供・相談事業）

平成15～17年度	○生涯学習メニューブックの作成（年2回）（平成15年度） ○情報紙の発行（月1回）（平成15年度） ○インターネットによる情報提供システムのリニューアル（平成16年度） ○学習相談窓口のネットワーク化（平成16年度）
平成18～20年度	○学習相談を支えるボランティアの充実
平成21～24年度	○生涯学習情報の入手度・有効度の向上（15%・30%→50%）

⑤ 学びのネットワークをつくろう（推進体制の構築）

平成15～17年度	○生涯大学システム運営協議会の活動開始（平成15年度） ○コラボエリア（東広島市産業創造センター・広島大学西条サテライトオフィス）の活用（平成15年度） ○事務局体制の充実（平成17年度） ○地域生涯学習推進体制の再編成・まちづくり協議会の活性化（平成17年度）
平成18～20年度	○民間教育事業者の参加
平成21～24年度	○生涯学習センターの設置

※初期目標（平成15年～17年度）、中期目標（平成18年～20年度）、後期目標（平成21年～24年度）また、平成17年度にプラン全体の見直しを行います。